

①事業名	【37】個性豊かな教育研究の推進等私学助成の充実	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局私学部私学助成課(課長: 永山賀久) (関係課) 初等中等教育局幼児教育課(課長: 蒲原基道)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3-4 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興</p> <p>達成目標 3-4-1 私立大学及び私立高等専門学校における教育又は研究に係る経常的経費に対する補助金の割合を高めるため、経常費補助等のより一層の充実を図る。</p> <p>達成目標 3-4-2 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図るなど、経常費補助等のより一層の充実を図る。</p>	
④事業の概要	<p>私立学校は独自の建学の精神に則り、特色ある教育活動を推進しており、我が国公教育において重要な役割を果たしていることから、私立学校振興助成法の趣旨に沿って、教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、経常費補助及び施設・設備の整備への補助を行っており、18年度概算要求においても経常費補助及び施設・設備整備等への補助の拡充を要求する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度概算要求額: 474,431百万円(平成17年度予算額: 458,906百万円)</p> <p>事業開始年度: 昭和45年度 (私立大学等経常費補助・私立高等学校等経常費助成費補助の予算措置開始)</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上 ・私立学校に在学する学生・生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減 ・私立学校の経営の健全性を高める 	
⑦得られた効果	<p>本事業実施後、私立学校における教員一人あたりの学生数の減少により教育条件が向上するとともに初年度生徒等納付金の伸び率の縮小の傾向がみられ、私立学校に在学する学生・生徒等の経済的負担が抑制されてきており、本事業は一定の効果を上げているものとする。</p>	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上 ・私立学校に在学する学生・生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減 ・私立学校の経営の健全性を高める <p>→私立学校の振興に向け、私立学校における教育研究条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図る。</p>	⑨達成年度
		平成21年度
⑩必要性	<p>我が国の大学等の学生数の約3/4、高校生の3割、幼稚園児の8割を占める私立学校における教育研究機能の高度化を推進していくことは、我が国全体の人材育成及び学術研究の振興を図る上で極めて重要な施策であり、私立学校の教育研究活動を財政的に支援する私学助成は、引き続き実施していく必要性が極めて高い。</p> <p>また、私学助成は、少子化対策施策としての「預かり保育推進事業」、私立学校施設の耐震化、IT教育の推進、施設のバリアフリー化や外国人留学生の受入れなどを進める私立学校を支援するなど、我が国の重要施策の実現のための手段としても必要性が高いものと言える。</p>	
⑪効率性	<p>本事業は、昭和45年度の私立大学等経常費補助及び私立高等学校等経常費助成費補助の予算措置、昭和50年の私立学校振興助成法施行を経て、事業が継続されてきており、平成17年度の予算額は4588.3億円となっている。また、学校法人への寄付金に対する税制上の特例措置としては、特定公益増進法人への寄付金について、寄付金控除や一般寄付金とは別枠の損金算入などの特例措置が講じられている。各学校法人においては経営基盤強化のため寄付金募集に取り組んでおり、収入構造に占める寄付金収入の割合は2.2%(平成15年度)となっているところであるが、私学の特色ある教育研究の一層の振興のためには税制の特例措置だけでは不十分であり、財政的な面からの支援措置として私学助成の充実も併せて行うべきである。</p> <p>また、特色ある取り組みを行う学校に対する補助(例: 私立大学等経常費補助金「特別補助」「私立大学教育研究高度化推進特別補助」、私立高等学校等経常費助成費補助金のうち特別補助)や、教育条件の良い学校に対する傾斜配分などの工夫により、より補助効果の高い事業・学校に対して重点的に配分する仕組みをつくっており、効率的な補助事業の実施に努めているところ。</p>	
⑫想定できる代替手段との比	<p>私立学校における教育研究基盤の充実、幅広い教育研究活動の安定的・継続的展開の支援、「競争原理」や「政策誘導機能」の発揮等といった当該政策の特性を踏まえると、</p>	

較考量

代替手段はなく、今後も国として責任を持って推進すべきものである。

⑬ 指標・参考指
有 標
効 性

○私立学校数

	S50	S55	S60	H2	H7	H11	H12	H13	H14	H15
大 学	305	319	331	372	415	457	478	496	512	526
短期大学	434	432	455	498	500	503	497	489	475	463
高等学校	1228	1240	1289	1312	1320	1316	1318	1318	1321	1318
中学校	555	548	581	609	645	669	680	686	691	700
小学校	160	166	168	168	173	171	172	172	175	179
幼稚園	7796	8781	8903	8785	8639	8497	8479	8443	8410	8389

○私学助成金額（百万円）

	予算額	対前年度 伸び率	大学等分 予算額	対前年度 伸び率	高校等分 予算額	対前年度 伸び率
S50	111,559		103,559		8,000	
H11	409,425		324,459		85,724	
H12	422,292	(3.1%増)	331,558	(2.2%増)	91,283	(6.5%増)
H13	437,451	(3.6%増)	340,277	(2.6%増)	97,773	(7.1%増)
H14	446,863	(2.2%増)	344,648	(1.3%増)	102,855	(5.2%増)
H15	450,528	(0.8%増)	345,889	(0.4%増)	105,229	(2.3%増)
H16	456,948	(1.4%増)	349,409	(1.0%増)	108,129	(2.8%増)
H17	458,906	(0.4%増)	350,856	(0.4%増)	109,239	(1.0%増)
H11-15	+41,103	(10.04%増)	+21,430	(6.60%増)	-	
H11-14	-		-		+17,131	(19.98%増)
H11-17	+49,481	(12.09%増)	+26,397	(8.14%増)	+23,515	(27.43%増)

※重複計上事項があるため、計は合わない。

○教育研究経費構成比率（%）

※各学校の消費支出に対する構成割合

	H11	H12	H13	H14	H15	(H11-H15)
大 学	26.2	26.4	27.5	29.0	29.7	(+3.7%)
短期大学	24.0	25.8	26.6	27.6	27.4	(+3.4%)
						(H11-H14)
高 校	20.0	20.2	21.0	21.8	-	(+1.8%)
中学校	23.6	23.9	24.6	25.9	-	(+2.3%)
小学校	24.4	24.5	25.3	25.2	-	(+0.8%)
幼稚園	29.0	29.6	29.8	30.0		集計中(+1.0%)

○教育研究経費額（億円）

	H11	H12	H13	H14	H15	(H11-H15)
大 学	7,355.3	7,734.8	8,178.1	8,665.2	9,030.3	(+1,675.0)
短期大学	1,106.7	1,041.1	969.2	933.8	870.6	(- 236.1)
計	8,461.9	8,775.9	9,147.3	9,599.0	9,900.9	(+1,438.9)
高等学校	2,259.9	2,261.5	2,292.6	2,334.3	-	(+ 74.4)
中学校	539.4	548.7	557.5	586.6	-	(+ 47.2)
小学校	144.1	147.0	150.2	160.4	-	(+ 16.3)
幼稚園	1,873.6	1,893.4	1,914.5	1,962.1		集計中(+ 88.5)
計	4,817.1	4,850.6	4,914.8	5,043.4	-	(+ 226.3)

○教員数（人）

	H11	H12	H13	H14	H15	(H11-15)
大 学	77,349	79,337	80,830	83,260	84,296	(+6,947)
短期大学	15,380	14,176	13,259	12,266	11,556	(- 3,824)
計	92,729	93,513	94,089	95,526	95,852	(+3,123)
高等学校	62,663	62,190	61,932	60,980	60,325	(-2,338)
中学校	12,175	12,270	12,315	12,384	12,578	(+ 403)
小学校	3,238	3,236	3,248	3,276	3,364	(+ 126)
幼稚園	18,184	18,221	18,364	18,418	18,366	(+ 182)
計	96,260	95,917	95,859	95,058	94,633	(-1,627)

○初年度生徒等納付金推移

	S50	S55	S60	H2	H7	H11	H12	H13	H14	H15
大 学	372,767	704,890	913,009	1,059,161	1,192,967	1,273,095	1,283,499	1,288,481	1,291,769	1,293,049
(伸び率)		89.1%	29.5%	16.0%	12.6%	6.7%	0.8%	1.2%	0.6%	0.0%
高等学校	221,651	364,726	451,655	527,758	609,750	656,169	660,311	668,283	674,393	677,786
(伸び率)		64.5%	23.8%	16.8%	15.5%	7.6%	0.6%	1.2%	0.9%	0.5%

	<p>中学校 235,654 441,000 524,347 592,106 678,805 723,769 729,264 732,632 737,902 734,849 (伸び率) 87.1% 18.9% 12.9% 14.6% 6.6% 0.8% 0.5% 0.7% △ 0.4%</p> <p>小学校 224,004 430,608 487,691 552,729 640,229 684,705 689,201 695,538 703,066 706,158 (伸び率) 92.2% 13.3% 13.3% 15.8% 6.9% 0.7% 0.9% 1.1% 0.4%</p> <p>幼稚園 118,314 176,029 202,132 225,259 277,889 300,287 303,728 307,814 310,794 312,776 (伸び率) 48.8% 14.8% 11.4% 23.4% 8.1% 1.1% 1.3% 1.0% 0.6%</p> <p>○専任教員一人あたり学生等数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>S50</th> <th>S55</th> <th>S60</th> <th>H2</th> <th>H7</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 学</td> <td>31.5</td> <td>27.9</td> <td>24.6</td> <td>24.4</td> <td>26.0</td> <td>25.6</td> <td>25.3</td> <td>25.1</td> <td>24.6</td> <td>24.3</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td>24.3</td> <td>24.4</td> <td>22.6</td> <td>25.5</td> <td>26.5</td> <td>22.5</td> <td>21.1</td> <td>19.8</td> <td>19.8</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>25.7</td> <td>23.9</td> <td>24.5</td> <td>24.8</td> <td>21.9</td> <td>19.9</td> <td>19.7</td> <td>19.2</td> <td>18.8</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>中 学 校</td> <td>23.0</td> <td>21.3</td> <td>21.8</td> <td>21.6</td> <td>20.5</td> <td>19.5</td> <td>19.1</td> <td>19.0</td> <td>18.7</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>小 学 校</td> <td>23.3</td> <td>22.4</td> <td>21.5</td> <td>22.0</td> <td>21.5</td> <td>21.0</td> <td>20.9</td> <td>20.7</td> <td>20.6</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>幼 稚 園</td> <td>27.3</td> <td>24.2</td> <td>21.7</td> <td>20.8</td> <td>18.5</td> <td>17.7</td> <td>17.4</td> <td>17.1</td> <td>17.1</td> <td>16.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校法人の各部門の消費支出／帰属収入(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 学</td> <td>82.5</td> <td>81.8</td> <td>83.7</td> <td>86.3</td> <td>86.7</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td>90.8</td> <td>96.9</td> <td>99.6</td> <td>99.1</td> <td>97.6</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>92.7</td> <td>93.2</td> <td>95.9</td> <td>96.7</td> <td>97.5</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>88.9</td> <td>87.2</td> <td>89.2</td> <td>90.1</td> <td>89.3</td> </tr> </tbody> </table>		S50	S55	S60	H2	H7	H11	H12	H13	H14	H15	大 学	31.5	27.9	24.6	24.4	26.0	25.6	25.3	25.1	24.6	24.3	短期大学	24.3	24.4	22.6	25.5	26.5	22.5	21.1	19.8	19.8	19.7	高等学校	25.7	23.9	24.5	24.8	21.9	19.9	19.7	19.2	18.8	18.5	中 学 校	23.0	21.3	21.8	21.6	20.5	19.5	19.1	19.0	18.7	18.5	小 学 校	23.3	22.4	21.5	22.0	21.5	21.0	20.9	20.7	20.6	20.2	幼 稚 園	27.3	24.2	21.7	20.8	18.5	17.7	17.4	17.1	17.1	16.8		H11	H12	H13	H14	H15	大 学	82.5	81.8	83.7	86.3	86.7	短期大学	90.8	96.9	99.6	99.1	97.6	高等学校	92.7	93.2	95.9	96.7	97.5	幼稚園	88.9	87.2	89.2	90.1	89.3
	S50	S55	S60	H2	H7	H11	H12	H13	H14	H15																																																																																																		
大 学	31.5	27.9	24.6	24.4	26.0	25.6	25.3	25.1	24.6	24.3																																																																																																		
短期大学	24.3	24.4	22.6	25.5	26.5	22.5	21.1	19.8	19.8	19.7																																																																																																		
高等学校	25.7	23.9	24.5	24.8	21.9	19.9	19.7	19.2	18.8	18.5																																																																																																		
中 学 校	23.0	21.3	21.8	21.6	20.5	19.5	19.1	19.0	18.7	18.5																																																																																																		
小 学 校	23.3	22.4	21.5	22.0	21.5	21.0	20.9	20.7	20.6	20.2																																																																																																		
幼 稚 園	27.3	24.2	21.7	20.8	18.5	17.7	17.4	17.1	17.1	16.8																																																																																																		
	H11	H12	H13	H14	H15																																																																																																							
大 学	82.5	81.8	83.7	86.3	86.7																																																																																																							
短期大学	90.8	96.9	99.6	99.1	97.6																																																																																																							
高等学校	92.7	93.2	95.9	96.7	97.5																																																																																																							
幼稚園	88.9	87.2	89.2	90.1	89.3																																																																																																							
効果の把握の仕方	<ul style="list-style-type: none"> ・私学助成額が増加しているかどうか。 ・初年度生徒等納付金の伸びが抑制されているかどうか。 ・教員一人あたり学生等数が減少しているかどうか。 ・教育研究経費構成比率・額が増加しているかどうか。 ・学校法人の消費支出／帰属収入が80%～90%台を維持しているかどうか。 																																																																																																											
得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>本事業は、学校法人の努力や税制など他の施策と併せて効果を発揮する性質のものであるが、本事業開始後、①補助金額の増加額に合わせ、教育研究経費に投入される資金が増加し、②私立学校における教員一人あたりの学生数の減少により教育条件が向上するとともに③初年度生徒等納付金の伸び率の縮小の傾向がみられ、私立学校に在学する学生・生徒等の経済的負担が抑制されてきており、ここ数年においてもその傾向が続いていることから、同様の事業を継続できれば、引き続き一定の効果を上げられるものと考えられる。</p>																																																																																																											
⑭ 公平性、優先性	<p>我が国の大学等の学生数の約3/4、高校生の3割、幼稚園児の8割を占める私立学校における教育研究の充実・高度化は、我が国全体の人材育成及び学術研究の振興を図る上で極めて重要な施策であり、国として、私立学校の教育研究活動を財政的に支援する私学助成は政策的優先度が極めて高いものである。</p>																																																																																																											
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> ○私学助成予算額 ○教育研究経費額・構成比率 ○初年度生徒等納付金の伸び率 ○学校法人の各部門の消費支出／帰属収入 ○教員一人あたり学生数 																																																																																																											
⑯ 備 考																																																																																																												

私立大学等への助成

文部科学省

経常費

経常費補助

(教育研究に要する経常的経費に対して補助)

平成18年度要求額
3,372億5,000万円

施設・設備等

教育研究装置施設整備費補助

(研究施設や学内LANの整備費について補助)
平成18年度要求額 152億4,600万円

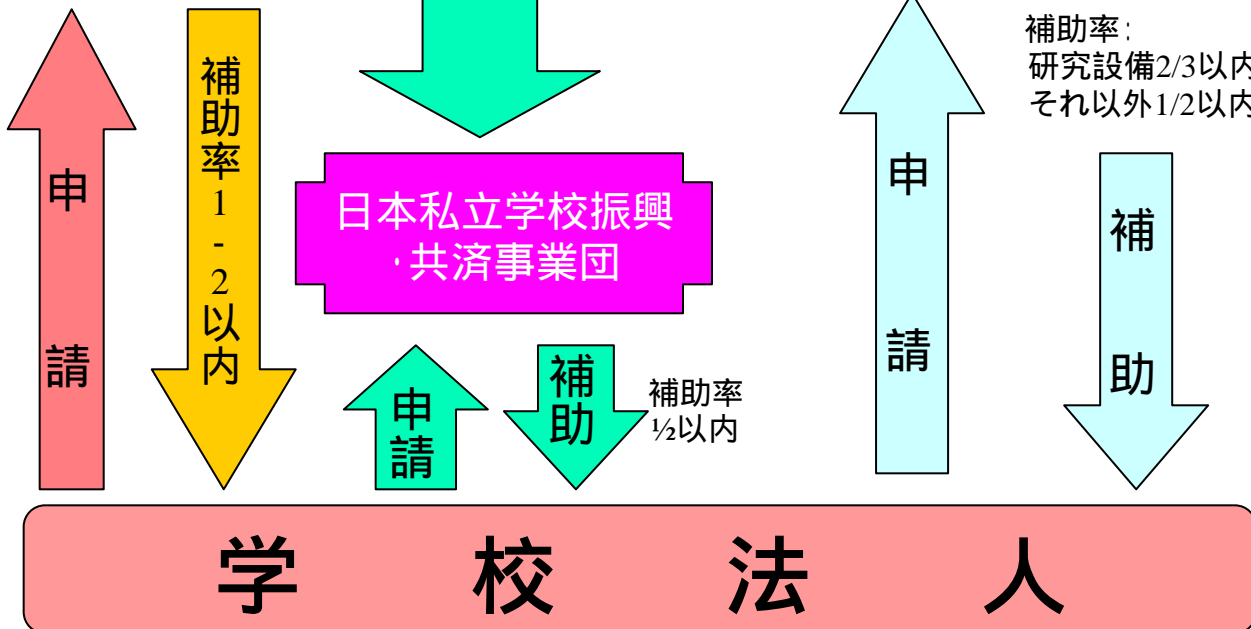
研究設備等整備費補助

(研究設備や情報処理設備の整備費について補助)
平成18年度要求額 70億1,660万円

私立大学教育研究
高度化推進特別補助
770億6,100万円

一般補助・特別補助
2,601億8,900万円

補助率：
研究設備2/3以内
それ以外1/2以内



私立の大学・大学院、短期大学、高等専門学校等

私立幼稚園～高等学校への助成

文部科学省

経常費

経常費

施設・設備

私立高等学校等経常費助成費補助金
(都道府県が行う経常費助成に対して補助)

平成18年度要求額
1,053億4,800万円

私立高等学校等経常費補助
(私立高等学校等の経常費に対して補助)

平成18年度要求額
30億0,200万円

IT教育設備整備(設備)
(IT教育設備の整備費に対する補助)
平成18年度要求額 15億4,000万円
施設高機能化補助金(施設)
(特別教室整備,校舎等の情報化,耐震化,
緑化等の施設工事等に対する補助)
平成18年度要求額 24億8,800万円
私立幼稚園施設整備費補助(施設)
(学校法人率幼稚園施設の新增改築や
屋外教育環境整備等に対する補助)
平成18年度要求額 12億7,908万円

申請

補助

都道府県の
財源の一部
を補助

都 道 府 県

補助

申請

補助

申請

補助率:
設備1/2以内
施設1/3以内

補助

申請

* 申請・補助は都道府県を通じて実施

* 申請・補助は都道府県を通じて実施

学 校 法 人

高等学校 中等教育学校 中学校
小学校 幼稚園 特殊教育諸学校

高等学校 中等教育学校 中学校
小学校 特殊教育諸学校